

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年8月13日

**【四半期会計期間】** 第81期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

**【会社名】** 日本マイクロコーティング株式会社

**【英訳名】** NIHON MICRO COATING CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 渡 邊 淳

**【本店の所在の場所】** 東京都昭島市武蔵野三丁目4番1号

**【電話番号】** 042(543)4711(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員管理本部長 折 登 進

**【最寄りの連絡場所】** 東京都昭島市武蔵野三丁目4番1号

**【電話番号】** 042(542)4716

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員管理本部長 折 登 進

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第80期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第81期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第80期
会計期間		自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高	(千円)	625,510	779,383	3,013,865
経常損失	(千円)	250,576	12,445	566,008
四半期(当期)純損失	(千円)	260,609	33,373	1,200,421
純資産額	(千円)	4,802,333	3,796,368	3,878,038
総資産額	(千円)	7,519,423	5,731,109	5,901,043
1株当たり純資産額	(円)	471.18	371.25	379.61
1株当たり四半期(当期) 純損失金額	(円)	25.6	3.28	117.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	63.8	66.0	65.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	401,102	194,924	656,756
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	180,373	10,725	240,527
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	810,108	83,232	1,445,841
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,400,891	639,816	562,212
従業員数	(名)	251	193	192

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第80期第1四半期連結累計(会計)期間、第80期及び第81期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在	
従業員数(名)	193

(注) 従業員数は、就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在	
従業員数(名)	74

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	553,595	
マレーシア	322,438	
中国	224,189	
合計	1,100,223	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。  
2 金額は、販売価格によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当社グループは、需要予測に基づく見込生産を行っているため、該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	521,557	
マレーシア	366,077	
中国	232,837	
北米	141,190	
合計	1,261,662	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、政府の景気対策効果や新興国向け輸出の好調により景気回復の動きが見られるものの、依然として雇用環境は厳しく、加えて円高の進行もあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループにおきましては、前期まで製造拠点の集約、開発体制の再構築、リストラによる固定費の削減、不採算事業の見直し等々の経営合理化を推し進め、当期において黒字転換が可能な経営基盤を整えてまいりました。加えて、当社の強みである研磨・塗布技術を基盤とした、経営基本方針「総合研磨メーカーを目指す」「機能性薄膜塗布メーカーを目指す」を当社グループ一丸となって実行し、業績回復に取り組んでまいりました。

その成果として、売上高に関しましては、当社の強みである研磨関連事業におけるポリッシングフィルムを中心に既存市場に拡販した結果、増収増益に寄与いたしました。機能性薄膜塗布事業では、これまで培った塗布技術を応用した当社オリジナルの機能性フィルムである、ハードコートフィルムが大手顧客での量産が始まり、今後の売上増加が期待できる状況となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は7億79百万円（前年同四半期比24.6%増）、営業利益は13百万円（前年同四半期は2億46百万円の営業損失）となり、4年半ぶりの四半期営業黒字となりました。

しかしながら、円高の進行により営業外費用として為替差損22百万円が発生し、経常損失12百万円（前年同四半期は2億50百万円の経常損失）、四半期純損失33百万円（前年同四半期は2億60百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

##### (日本)

日本の売上高は、5億21百万円となりました。日本国内でのポリッシングフィルム増収に加え、海外市場でのポリッシングフィルム売上が増加しました。その結果、セグメント利益は9百万円となりました。

##### (マレーシア)

マレーシアの売上高は、3億66百万円となりました。主力のハードディスク関連市場での売上が増加しました。その結果、セグメント利益は2百万円となりました。

##### (中国)

中国の売上高は、2億32百万円となりました。主力の光ファイバー関連市場での売上が増加しました。その結果、セグメント利益は9百万円となりました。

##### (北米)

北米の売上高は、1億41百万円となりました。主力の光ファイバー関連市場での売上が増加しました。その結果、セグメント利益は8百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は57億31百万円で、前連結会計年度末に比べ1億69百万円減少いたしました。主な内容は、受取手形及び売掛金の減少95百万円、商品及び製品の減少30百万円等によるものであります。

負債の部は19億34百万円で、前連結会計年度末に比べ88百万円減少いたしました。主な内容は、借入金の減少82百万円、支払手形及び買掛金の減少14百万円等によるものであります。

純資産の部は37億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ81百万円減少いたしました。主な内容は、四半期純損失33百万円を計上したこと等によるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、66.0%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より77百万円増加し、6億39百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1億94百万円の収入（前年同四半期は4億1百万円の支出）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純損失28百万円を計上したものの、減価償却費72百万円の計上、売上債権の減少95百万円およびたな卸資産の減少39百万円等により資金が増加したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、10百万円の支出（前年同四半期は1億80百万円の収入）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、83百万円の支出（前年同四半期は8億10百万円の支出）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出82百万円等によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は33百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,780,000
計	42,780,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,696,320	10,696,320	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は 100株で あります。
計	10,696,320	10,696,320		



## (2) 【新株予約権等の状況】

平成19年9月19日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の普通決議日(平成19年6月21日)	
	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	175(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	17,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	484(注)2
新株予約権の行使期間	自平成20年2月1日 至平成22年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 484 資本組入額 242
新株予約権の行使の条件	(1) 対象者が当社及び当社子会社の取締役たる地位を喪失した場合、権利行使することはできない。但し、対象者が地位の喪失と同時に、当社及び当社子会社の取締役・監査役となった場合には権利行使することができるものとする。 (2) 対象者が死亡した場合、相続は認めないものとする。 (3) 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 (4) その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役との間で締結する契約による。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行以降、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、それぞれ効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

平成19年9月19日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成19年6月21日)	
	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	360(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	36,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	484(注)2
新株予約権の行使期間	自平成20年2月1日 至平成22年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 484 資本組入額 242
新株予約権の行使の条件	(1) 対象者が当社及び当社子会社の従業員たる地位を喪失した場合、権利行使することはできない。但し、対象者が地位の喪失と同時に、当社及び当社子会社の取締役・監査役・従業員となった場合、又は関係会社に転籍した場合には権利行使することができるものとする。 (2) 対象者が死亡した場合、相続は認めないものとする。 (3) 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 (4) その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象従業員との間で締結する契約による。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行以降、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、それぞれ効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

平成21年7月6日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の普通決議日(平成21年6月26日)	
	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	1,195(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	119,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	245(注)2
新株予約権の行使期間	自平成23年9月1日 至平成27年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 245 資本組入額 123
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当てを受けた者が当社および当社子会社の取締役たる地位を喪失した場合、権利を行使することはできない。ただし、任期満了に伴う退任その他これに準ずる正当な理由がある場合はこの限りではない。 (2) 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合、相続は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行以降、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、それぞれ効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

平成21年7月6日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成21年6月26日)	
	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	1,959(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	195,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	245(注)2
新株予約権の行使期間	自平成23年9月1日 至平成27年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 245 資本組入額 123
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当てを受けた者が当社および当社子会社の従業員たる地位を喪失した場合、権利を行使することはできない。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。 (2) 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合、相続は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行以降、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年6月30日		10,696,320		1,998,700		499,675

(6) 【大株主の状況】

大量報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 514,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,112,000	101,120	
単元未満株式	普通株式 69,420		
発行済株式総数	10,696,320		
総株主の議決権		101,120	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式88株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本マイクロコーティング 株式会社	東京都昭島市武蔵野 三丁目4番1号	514,900		514,900	4.81
計		514,900		514,900	4.81

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	187	175	152
最低(円)	149	122	126

(注) 株価は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	792,949	712,482
受取手形及び売掛金	794,360	890,284
商品及び製品	226,899	257,696
仕掛品	410,776	423,135
原材料及び貯蔵品	117,024	113,838
繰延税金資産	12,529	11,623
その他	117,820	124,006
貸倒引当金	21,249	16,697
流動資産合計	2,451,112	2,516,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,513,235	5,523,116
機械装置及び運搬具	1,494,994	1,528,681
土地	1,054,163	1,054,163
その他	315,293	316,523
減価償却累計額	5,256,055	5,226,019
有形固定資産合計	3,121,632	3,196,465
無形固定資産		
その他	70,330	84,224
無形固定資産合計	70,330	84,224
投資その他の資産		
投資有価証券	33,336	42,084
繰延税金資産	185	203
その他	61,157	68,340
貸倒引当金	6,644	6,644
投資その他の資産合計	88,034	103,983
固定資産合計	3,279,997	3,384,673
資産合計	5,731,109	5,901,043



(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	177,877	192,127
短期借入金	858,000	858,000
1年内返済予定の長期借入金	310,582	320,092
未払法人税等	37,059	26,578
賞与引当金	21,182	3,203
その他	108,439	122,079
流動負債合計	1,513,140	1,522,080
固定負債		
長期借入金	284,721	357,819
退職給付引当金	104,947	100,373
繰延税金負債	14,805	21,138
その他	17,126	21,593
固定負債合計	421,600	500,924
負債合計	1,934,741	2,023,005
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,998,700	1,998,700
資本剰余金	2,953,700	2,953,700
利益剰余金	660,825	627,451
自己株式	481,314	481,309
株主資本合計	3,810,260	3,843,639
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,173	16,361
為替換算調整勘定	41,586	4,936
評価・換算差額等合計	30,412	21,298
新株予約権	16,520	13,100
純資産合計	3,796,368	3,878,038
負債純資産合計	5,731,109	5,901,043

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	625,510	779,383
売上原価	433,445	438,345
売上総利益	192,064	341,038
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 438,306	<sup>1</sup> 327,524
営業利益又は営業損失( )	246,242	13,513
営業外収益		
受取利息	404	165
受取配当金	1,398	324
受取賃貸料	4,764	4,173
助成金収入	4,591	-
その他	2,685	2,924
営業外収益合計	13,844	7,587
営業外費用		
支払利息	10,927	9,223
為替差損	4,833	22,528
その他	2,417	1,794
営業外費用合計	18,178	33,546
経常損失( )	250,576	12,445
特別損失		
固定資産除却損	-	176
事業整理損	1,882	-
減損損失	-	<sup>2</sup> 9,337
会員権売却損	-	5,584
その他	375	942
特別損失合計	2,257	16,041
税金等調整前四半期純損失( )	252,834	28,486
法人税、住民税及び事業税	8,519	8,580
法人税等調整額	744	3,693
法人税等合計	7,775	4,887
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	33,373
四半期純損失( )	260,609	33,373

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	252,834	28,486
減価償却費	94,720	72,776
減損損失	-	9,337
賞与引当金の増減額( は減少)	9,338	17,979
退職給付引当金の増減額( は減少)	1,211	4,573
受取利息及び受取配当金	1,802	489
支払利息	10,927	9,223
売上債権の増減額( は増加)	144,138	95,924
たな卸資産の増減額( は増加)	69,870	39,969
仕入債務の増減額( は減少)	13,552	14,250
固定資産除却損	-	176
その他	13,784	8,572
小計	240,043	215,306
利息及び配当金の受取額	2,541	790
利息の支払額	14,926	8,970
法人税等の支払額	5,457	12,202
特別退職金の支払額	143,216	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	401,102	194,924
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	200,000	-
定期預金の預入による支出	300	300
有形固定資産の取得による支出	21,073	6,808
その他	1,747	3,617
投資活動によるキャッシュ・フロー	180,373	10,725
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	700,000	-
長期借入金の返済による支出	110,108	82,608
リース債務の返済による支出	-	624
財務活動によるキャッシュ・フロー	810,108	83,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,103	23,361
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,036,939	77,604
現金及び現金同等物の期首残高	2,437,831	562,212
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,400,891	639,816

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失( )」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
減価償却累計額には減損損失累計額が含まれており ます。	減価償却累計額には減損損失累計額が含まれており ます。

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>荷造運搬費</td><td>11,396千円</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td>110,383千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>4,453千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>7,054千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>26,964千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>132,692千円</td></tr> </table>	荷造運搬費	11,396千円	給与及び賞与	110,383千円	賞与引当金繰入額	4,453千円	退職給付費用	7,054千円	減価償却費	26,964千円	研究開発費	132,692千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>荷造運搬費</td><td>15,183千円</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td>90,904千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>6,248千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,744千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>26,711千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>33,931千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>5,464千円</td></tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北米</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>9,337</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしております。ただし、遊休資産については、当該資産単位にてグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産については、将来における具体的な使用計画がなく、将来の利用見込みが極めて不透明であるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、他への転用や売却が困難なことから、零としております。</p>	荷造運搬費	15,183千円	給与及び賞与	90,904千円	賞与引当金繰入額	6,248千円	退職給付費用	5,744千円	減価償却費	26,711千円	研究開発費	33,931千円	貸倒引当金繰入額	5,464千円	地域	用途	種類	金額(千円)	北米	遊休資産	建物及び構築物	9,337
荷造運搬費	11,396千円																																		
給与及び賞与	110,383千円																																		
賞与引当金繰入額	4,453千円																																		
退職給付費用	7,054千円																																		
減価償却費	26,964千円																																		
研究開発費	132,692千円																																		
荷造運搬費	15,183千円																																		
給与及び賞与	90,904千円																																		
賞与引当金繰入額	6,248千円																																		
退職給付費用	5,744千円																																		
減価償却費	26,711千円																																		
研究開発費	33,931千円																																		
貸倒引当金繰入額	5,464千円																																		
地域	用途	種類	金額(千円)																																
北米	遊休資産	建物及び構築物	9,337																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の当第1四半期末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年6月30日現在)	現金及び現金同等物の当第1四半期末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年6月30日現在)
現金及び預金	現金及び預金
1,564,056千円	792,949千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
163,164千円	153,132千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,400,891千円	639,816千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	10,696,320

2 自己株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	515,028

3 新株予約権等に四半期連結会計期間末残高

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)	当第1四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社			16,520
合計			16,520

(注)当第1四半期連結会計期間末残高には、権利行使期間の初日が到来していないストック・オプションとしての新株予約権が13,471千円含まれております。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、すべて同一セグメントに属する研磨関連事業を行っており、当事業以外のものがないため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	271,565	104,464	249,480	625,510		625,510
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	171,033	9,220	133,933	314,188	(314,188)	
計	442,599	113,685	383,414	939,698	(314,188)	625,510
営業利益(又は営業損失)	128,764	1,937	31,561	99,140	(147,101)	246,242

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 . . . . . アメリカ

(2) アジア . . . . . マレーシア・中国・その他アジア諸国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	70,086	293,831	6,051	369,969
連結売上高(千円)				625,510
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.2	47.0	1.0	59.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 . . . . . アメリカ

(2) アジア . . . . . マレーシア・中国・その他アジア諸国

(3) その他の地域 . . . . . ヨーロッパ他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、研磨関連事業を展開しており、国内においては当社が、海外においてはマレーシア、中国及び北米の現地法人が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱製品については各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「マレーシア」、「中国」及び「北米」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、ポリッシングフィルム、ポリッシングリキッド及びハードコートフィルム等の製品を生産・販売しております。

### 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結損益計算書計上額
	日本	マレーシア	中国	北米	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	248,850	314,255	89,192	127,084	779,383		779,383
セグメント間の内部売上高又は振替高	272,706	51,821	143,644	14,105	482,278	482,278	
計	521,557	366,077	232,837	141,190	1,261,662	482,278	779,383
セグメント利益	9,775	2,626	9,533	8,720	30,655	17,142	13,513

(注) 1 セグメント利益の調整額は、たな卸資産の調整額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、事務所等の不動産賃借契約に基づき、退去時における現状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来の移転予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
371.25 円	379.61 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,796,368	3,878,038
普通株式に係る純資産額(千円)	3,779,847	3,864,937
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	16,520	13,100
普通株式の発行済株式数(株)	10,696,320	10,696,320
普通株式の自己株式数(株)	515,028	514,988
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,181,292	10,181,332

2 1株当たり四半期純損失金額等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 25.60円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 3.28円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	260,609	33,373
普通株式に係る四半期純損失(千円)	260,609	33,373
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	10,181,372	10,181,319

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月13日

日本マイクロコーティング株式会社

取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三 浦 昭 彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 南 出 浩 一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 島 田 剛 維 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本マイクロコーティング株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本マイクロコーティング株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月12日

日本マイクロコーティング株式会社

取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三 浦 昭 彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 南 出 浩 一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 島 田 剛 維 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本マイクロコーティング株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本マイクロコーティング株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。